

第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 一部改訂案

2025（令和7）年1月策定
(2026（令和8）年8月一部改訂)

大 阪 府

2) 具体的取組



I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標① これからの大阪を担うひとをつくる

少子化が進む中、これからの大阪を担う若者や子どもたちへの様々な支援に取り組みます。

(1) 若者の活躍支援

学生・若者への就職・職場定着支援、大阪公立大学等授業料等無償化、大阪公立大学のキャンパス整備 等

(2) 子どもの育成環境の充実

高等学校等授業料無償化、学力・体力の向上に向けた取組、グローバル人材の育成、ICT等を活用した教育環境の充実、不登校児童・生徒への包括的支援、児童虐待等への対策、ヤングケアラーへの支援体制強化 等

【具体的目標 (KPI)】

(注) 下線部は、新たに追加したKPI

具体的目標 (KPI)	現状値
○ 就業率 (15～34歳) : 全国平均を上回る	【2023年】 68.63% (対全国差 : +0.44)
○ 就職を希望していた者の就職率 (府立高校・支援学校高等部の卒業者) : 100%をめざす	【2022年度】 府立高校 : 95.6% (対全国差 : ▲2.4) 支援学校高等部 : 96.1% (全国データなし)
○ 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率 : 全国水準の達成・維持をめざす	【2023年度】 小学校 : 64.1% 中学校 : 59.0% (対全国差 : ▲0.8) (対全国差 : ▲1.4)
○ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の評価で下位段階 (D/E) の子どもたちの割合 (小学校5年生) : 全国の値以下の達成・維持をめざす	【2023年度】 男子 : 40.3% 女子 : 35.5% (対全国差 : +4.5) (対全国差 : +6.2)
○ 英語力を有する生徒の割合 : 60% (2027年度まで) <u>(中3 : CEFR※ A1レベル (英検3級相当) 以上、高3 : CEFR A2レベル (英検準2級相当) 以上)</u>	【2023年度】 中学校3年生 : 51.2% 高校3年生 : 56.2%
○ いじめ解消率 (政令市除く) : 100%をめざす	【2023年度】 小学校 : 75.6% 中学校 : 74.1% 高校 : 84.5% 支援学校 : 69.0%

※CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)

: 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠のこと。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、平成13(2001)年に欧州評議会が発表。

2) 具体的取組



I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生率の向上をめざし、若者の結婚・出産・子育ての希望がかなえられるよう環境整備を進めます。

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

結婚・子育てを応援する機運醸成、子育て環境の充実、待機児童の解消、高等学校等授業料無償化 等

(2) 仕事と子育ての両立

ワーク・ライフ・バランスの促進、就業支援など女性の活躍支援 等

【具体的目標 (KPI)】

(注) 下線部は、新たに追加したKPI

具体的目標 (KPI)	現状値
○就業率 (女性) : 全国平均を上回る	【2023年】 52.6% (全国53.6%)
○合計特殊出生率 : 全国水準の達成・維持をめざす	【2023年】 1.19 (対全国差 : ▲0.01)
○ <u>女性活躍推進法に基づく推進計画※の策定市町村数 : 2030年度までに全市町村</u>	【2023年度】 41市町村
○ <u>6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 : 2030年度までに140分/日以上</u> (土日を含む週全体の平均)	【2021年】 102分/日

※女性活躍推進法に基づく推進計画

: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法) に基づき、働く場面において女性活躍を推進するために、地域の特性を踏まえた施策をまとめたもの。

2) 具体的取組



Ⅱ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標④ ひとが集まる大阪をつくる

大阪の強みや個性を活かした都市魅力を高め、国内外から多くの人をひきつけます。

(1) 都市魅力の創出・発信

国内外への魅力発信・誘客促進、水都大阪の魅力創出、大阪産(もん)グローバルブランド化の推進、スポーツツーリズムの推進、商店街店舗魅力向上 等

(2) 観光客の受入環境の充実

公共交通機関等における案内の多言語化、Osaka Free Wi-Fi設置促進 等

【具体的目標 (KPI) 】

具体的目標 (KPI)	現状値
○日本人延べ宿泊者数 (大阪) : 3,700万人泊 (2030年まで)	【2023年】 3,195万人泊
○来阪外国人旅行者数 : 2,300万人 (2030年まで)	【2023年4～12月】 795.8万人

2) 具体的取組



Ⅲ 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

基本目標⑤ 住み続けたいまちをつくる

人口減少局面においても、誰もが安心して「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。

(1) 持続可能な地域づくり

スマートシティ化の推進、市町村の移住・定住促進のサポート 等

(2) 安全・安心の確保

地震・津波の被害想定の見直し、国土強靱化計画に基づく災害対策強化、治安・防犯対策の推進、大阪防災アプリの活用、ファシリティマネジメント推進 等

(3) 環境にやさしい都市の実現

都市緑化の取組、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現、カーボンニュートラルの実現 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	現状値
○転出超過率（対東京圏）：前年を下回る【再掲】	【2023年】 0.13% (2022年：0.12%)
○南海トラフ巨大地震による人的被害：限りなくゼロに	【2018年度】 24,000人 (推定値)
○温室効果ガス排出量：2013年度比48%削減【2030年度まで】	【2021年度】 2013年度比24.3%削減